

1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10

国立公文書館	
分類	③ ④
配架番号	3 A
	14
	54-3

本資料ノ取扱注意相成度

極秘

№83

課 査

めく  
れず

裏  
面  
白  
紙

# 調査室資料第三十二号

昭和十七年四月

国立公文書館	
分類	
配架番号	54-3

極  
秘

第83

本資料ノ取扱細則並相成度

## 大東亜共榮圏ヲ通ズル 綜合的商工鑛業政策摘要

### 凡 例

1. 本表ハ首題ノ件ニ関シ各原局ヨリ提出セラレタル資料ヨリ要奥ヲ抽出記録セルモノナリ
2. 本表ハ不取敢鉄鋼(普通鉄、鋼材、鉄鑛石、マンガン鑛石、銅塊、低燐鉄、原鉄、屑鉄等)化學(ゴム、タンニン材、カーボンブラック、牛皮)纖維(棉花、黄麻、マニラ麻、苧麻、大麻、羊毛、人絹パルプ)燃料(石油)ノ分ヲ輯録ス

總務局調査課

鉄鋼

(第一表)

(千単位) 鉄 鋼						(千単位) 銅 材						(千単位) 鋁 通、普						物 資
計	内地	支那	南洋	支那	内地	計	内地	支那	南洋	支那	内地	計	内地	支那	南洋	支那	内地	地 域
一四、九一〇				一、八〇〇	一、五五〇							七、五四七				八〇	五、六一七	現 在
二六、〇九〇				七、八〇〇	一、九七二							一、二四七				四、一〇〇	九、四七八	目 標
一三、九一〇	二、〇〇〇		一、〇〇〇	四、九八〇	四、九三〇	六、四八九					五、九八九	七、五四七			八〇	一、八五〇	五、八一七	生 産 能 力
二六、〇九〇	二、二四〇		四、〇〇〇	一、〇、三五〇	五、七〇〇	一、〇〇、五七					八、八一二	一、二四七			四、一〇〇	二、五九〇	九、四七八	目 標
計 四、八〇〇						計 一、二〇〇						計 一、八四二						生 産 用 資 材
計 一、二〇〇						計 一、二〇〇						計 一、八四二						供 給 計 画
																		交 易 計 画
																		備 考

裏面白紙



(千單位) 鐵 炭							(千單位) 銑 燐 硫							(千單位) 塊 鋼							(千單位) 石 鑛 ン ガ ン マ							資 物	
計	地 南 方 台 領	奈	佛 印	支 那	滿 洲	内 外 地	計	地 南 方 台 領	奈	佛 印	支 那	滿 洲	内 外 地	計	地 南 方 台 領	奈	佛 印	支 那	滿 洲	内 外 地	計	地 南 方 台 領	奈	佛 印	支 那	滿 洲	内 外 地	現 在 目 標	需 要 計 画
三九〇					六〇	二九〇	五三〇						一一〇								四三九					五六	三八三	現 在 目 標	需 要 計 画
六五〇					一六〇	四九〇	四七〇						一八〇								六九四				六	一〇六	五八二	現 在 目 標	生 産 需 要 計 画
三九〇					六〇	二九〇	五三〇						一一〇	九〇五五							一〇五七	八〇二六						現 在 目 標	生 産 需 要 計 画
六五〇					一六〇	四九〇	四七〇						一八〇	一五九三							六八〇	一四五		五	一四〇	四八	三二二	現 在 目 標	生 産 用 資 材
																												供 給 計 画	
																												交 易 計 画	
																												備 考	



(第三表)

鉄鋼関係汽船要輸送所及要船									
貨名	事項	現在	目標	備考 註、鉄鋼統制会調査一依ル					
休鋼石	所管船腹(千噸)	四〇〇	一、〇〇〇						
石炭	所管船腹(千噸)	七、三〇〇	一四、一〇〇						
副原料	所管船腹(千噸)	一、五〇〇	一、九〇〇						
鉄鋼	所管船腹(千噸)	六〇	一〇〇						
合計	所管船腹(千噸)	一、九五〇	五、九〇〇						
新造船	所管船腹(千噸)	一、〇七〇	六、一四〇						
年受未保有船腹(千噸)	所管船腹(千噸)	四、五〇〇	六、五〇〇						
産業部門利用平均船腹(千噸)	所管船腹(千噸)	五、二二〇	六、三二〇						
鉄鋼部門使用割合%	所管船腹(千噸)	五三	三四						

(第二表)

地事		需要計画		生産見込計画		生産用資材 供給計画		交易計画		備考
地域	項目	現在	目標	現在	目標	現在	目標	現在	目標	
内地	内地	二四六、六三	五、四〇	八、五〇	四、一七					註、本表は製鉄所用石炭ノ数量ニシテ鉄鋼統制会調査依ル
支那	支那	一六八	八六〇	六、五〇	二、〇〇					
南洋	南洋	四七二〇	六、六七〇	四、五〇	六、九〇					
炭	炭									
併印	併印									
計	計	二九、五〇	四、三〇	七〇	九、五〇	四、三〇	七〇			

(第四表)

物名	鐵	鋼
地底生産(開充)貨物機構		
交易機構		
不足ハ過剩対象		
第一期(十七年—二十年) 建設方針		
(一)建設主要目標及地域 (1)必要の建設、既設設備 ニ依ル生産増進及恒久的 の建設ノ準備ニ當ル コト (2)新規建設ハ (1)共同國防衛及戰軍 經能力ノ緊急強化ヲ 期スルコト (3)輸送力及生産勞働力 ノ充實又ハ恢復ハ充分 ニ期待シ得ザルコト (4)原料資源ノ新規開採 開充ハ充分ノ期待困難 ナルコト (5)新設設備ノ取得ニ當リ 土地檢査ニ附リテ要スル 等ノ事情ニ服シ帝國 實施スルコト (6)原料ノ確保ハ特に急務ニ 速成スル要アルニ付軍事 行動ノ前部始終ヲ候テ 在ニ鐵鋼生産設備増進 ニ力ヲ集中スルコト共ニ 新占據地域内國貨資源 ノ開充ヲ積極化スルコト (二)其ノ他 (1)オニ戦後ノ新規建設 ヲ促進セシムル爲 (2)其共同原料資源及 製鐵土地ニ因シ完全 ナル探査ヲ實施スルコト (3)新設設備ノ利便ヲ實見 共ニ徹底セシムルコト (4)製鐵用機器ノ製造 工業ヲ増進セシムルコト (5)船舶技術及交通設備 ノ改良増大ヲ圖ル コト (6)科學及技術ノ自己 的向上ヲ圖ルコト (7)鐵鋼消費ノ合理化ヲ 促進スルコト (8)現有生産設備ノ充實 率増進ヲ圖ルコト		
船舶、海陸、資金 其ノ他ノ計画		
(一)資金計画(第一期)		
内地 六、二四一 滿洲 六、八二 支那 四、一 南方各領地 四、四 計 二、三八六		
(二)技術者 鐵鋼製造會社員ニ付テ モ現在二、二〇〇名以テ不足 本計畫遂行ノ爲ニハ約 一、二〇〇名必要ナリ (三)勞務者 鐵鋼製造會社員ニ付テ モ現在日本入五、〇〇〇名 以上不足 本計畫遂行ノ爲ニハ 五、〇〇〇名必要ナリ (四)電力所要量(第一期) 單位百萬ワット時 内地 二、八二〇 滿洲 二、二四〇 支那 四、一〇 南方各領地 七、五〇 計 一、〇		
(五)電力増進ノ伴フ系電 設備増設(第一期) (現在) 單位百萬ワット時 (二十一年度) 内地 五、二〇 滿洲 七、〇 支那 一、〇 南方各領地 一、〇		



ゴム

(第一表)

物品名	地	需要計画		生産計画		生産用資材		交易計画		備考
		現在	目標	現在	目標	現在	目標	現在	目標	
ゴム	内外地	四〇四九七	七九一八六			硫酸	八八五六〇			二、因歐洲向供給予定額ハ一五〇、〇〇〇噸 三、他地域ニ相対シテ過剰ストック ヲ見込ム
支那	支那	四九六六	一一二二八			硫酸	一三、〇〇〇			三、印ハ生ゴム、数量ニシテ印ナキ 計ハゴム製品(自動車タイヤ、チューブ、 ベルト、ホース、工業用品、地下足袋、 布靴、靴、ゴム靴、製靴用品、自動車 タイヤ、チューブ、英、他)ノ数量 ナリ
南洋	南洋	六二六	一一四七			明礬	八八五六〇			
爪哇	爪哇	六二六	一一四七			明礬	八八五六〇			
計	計	五八四九一	一二四四三	六五、〇〇〇	五五、〇〇〇	四八、〇〇〇	二四、〇〇〇	六九、〇〇〇	五〇、〇〇〇	

(第二表)

物品名		将来ニ於ケル	将来ニ於ケル	過剰対策	不足又ハ過剰	船務、労働、資金
生産(開発)基盤機構		生産(開発)基盤機構	生産(開発)基盤機構	過剰対策	不足又ハ過剰	其、他計画
生産統制機関		生産統制機関	生産統制機関	過剰対策	不足又ハ過剰	其、他計画
大農園		大農園	大農園	過剰対策	不足又ハ過剰	其、他計画
小農園		小農園	小農園	過剰対策	不足又ハ過剰	其、他計画
土人園		土人園	土人園	過剰対策	不足又ハ過剰	其、他計画
公定作買人		公定作買人	公定作買人	過剰対策	不足又ハ過剰	其、他計画
公定買取販賣機関		公定買取販賣機関	公定買取販賣機関	過剰対策	不足又ハ過剰	其、他計画
出輸		出輸	出輸	過剰対策	不足又ハ過剰	其、他計画
内地消費		内地消費	内地消費	過剰対策	不足又ハ過剰	其、他計画
地域消費		地域消費	地域消費	過剰対策	不足又ハ過剰	其、他計画
地帯消費		地帯消費	地帯消費	過剰対策	不足又ハ過剰	其、他計画
二、統制全指導ノ下ニ原料統制会 ヲ設立シ、如キ役割ヲ擔 當セシム		二、統制全指導ノ下ニ原料統制会 ヲ設立シ、如キ役割ヲ擔 當セシム	二、統制全指導ノ下ニ原料統制会 ヲ設立シ、如キ役割ヲ擔 當セシム	過剰対策	不足又ハ過剰	其、他計画
三、栽培用所費資金 (昭和十七年度) 一七、八〇五、〇〇円 (昭和十八年度) 二九、三〇〇、〇〇円		三、栽培用所費資金 (昭和十七年度) 一七、八〇五、〇〇円 (昭和十八年度) 二九、三〇〇、〇〇円	三、栽培用所費資金 (昭和十七年度) 一七、八〇五、〇〇円 (昭和十八年度) 二九、三〇〇、〇〇円	過剰対策	不足又ハ過剰	其、他計画

裏面白紙

(第二表)

裏面白紙

カーボンブラック

(第一表)

物資名	地域	カボンプラック						備考
		内地	支那	南洋	爪哇	印度	計	
カーボンブラック	需要計画	(昭和五年)						
	現在目標	三、一〇〇	二、二六九	六八九	五、七三〇		一、三六八	
	生産計画							
	現在目標							
カーボンブラック	生産計画							
	現在目標							
	生産計画							
	現在目標							
カーボンブラック	生産計画							
	現在目標							
	生産計画							
	現在目標							
カーボンブラック	生産計画							
	現在目標							
	生産計画							
	現在目標							

(第二表)

物資名	地域	カボンプラック			備考
		内地	支那	南洋	
カーボンブラック	需要計画				
	現在目標				
	生産計画				
	現在目標				
カーボンブラック	生産計画				
	現在目標				
	生産計画				
	現在目標				
カーボンブラック	生産計画				
	現在目標				
	生産計画				
	現在目標				
カーボンブラック	生産計画				
	現在目標				
	生産計画				
	現在目標				

裏面白紙



牛皮

(第一表)

物産名 地域	事項	需要計画		生産額計画		生産用資材 供給計画		交易計画		備考
		現在	目標	現在	目標	現在	目標	現在	目標	
内地	三、四八〇、〇〇〇	(将来)	三、七〇〇、〇〇〇	(将来)	三、七〇〇、〇〇〇	輸入	三、七八〇、〇〇〇	輸出	五、二九〇、〇〇〇	一、交易計画中日本、滿洲、北ボルネオハ輸入国
滿洲	九、一〇〇、〇〇〇	(将来)	六、一〇〇、〇〇〇	(将来)	六、一〇〇、〇〇〇	輸入	三、〇〇〇、〇〇〇	輸出	四、〇〇〇、〇〇〇	支那、緬印、泰、馬來、南印、ビルマハ輸出国ナリ
支那	一、八四〇、〇〇〇	(将来)	三、一四〇、〇〇〇	(将来)	三、一四〇、〇〇〇	輸入	八、〇〇〇、〇〇〇	輸出	七、八六〇、〇〇〇	ニ、交易計画北ボルネオハ輸入額ヲ含マズ
緬印	一、六〇〇、〇〇〇	(将来)	八、一六〇、〇〇〇	(将来)	八、一六〇、〇〇〇	輸入	二、四〇〇、〇〇〇	輸出	七、七五〇、〇〇〇	ノ輸入額ヲ含マズ
泰	二、八〇〇、〇〇〇	(将来)	三、三三〇、〇〇〇	(将来)	三、三三〇、〇〇〇	輸入	一、三〇〇、〇〇〇	輸出	二、九五〇、〇〇〇	(昭和十七年度)
南方占領地域	三、五八〇、〇〇〇	(将来)	五、〇〇〇、〇〇〇	(将来)	五、〇〇〇、〇〇〇	輸入	三、四〇〇、〇〇〇	輸出	四、五四〇、〇〇〇	(昭和十八年度ニ於テ、ビルマ、マニラ、三〇〇〇ト輸出見込)
計	八、九六〇、〇〇〇	(将来)	二、六四〇、〇〇〇	(将来)	二、六四〇、〇〇〇	輸入	二、六七〇、〇〇〇	輸出	五、六九〇、〇〇〇	

(第二表)

物産名 地域	事項	将来ニ於ケル 生産(開採)見込概算	将来ニ於ケル 交易計画	不足又ハ過剩 対策	船舶労働賃金 其、他計画
大東亜共栄圏	将来ニ於ケル生産額	將來ニ於ケル原皮生産額見込概算ハ各地域毎ニ適當ノ日本人商社ヲシテ同業組合ヲ結成セシメ日本原皮株式会社ト緊密ナル連絡ノ下ニ一元統制ヲ爲サシム	一、大東亜共栄圏内ノ各地域ニ於テ過剩トナリタル原皮ハ全部我が國ニ供給スルコト從テ交易機構ハ我が國ニ有利ニ整備スルコト	一、撻拉の対策 (1) 濠洲及新西蘭ノ資源ノ獲得 (2) 畜産ノ増殖 (3) 見込概算ノ整備 (4) 品質ノ改良 (5) 剥皮及仕上法ノ改善 (6) 輸送船腹ノ確保 二、消極的対策 (1) 消費増正	一、船舶 (原皮確保ニ要スル船舶) 昭和十七年度 二、三、七八〇ト (将来) 五、二、九九〇ト

裏面白紙

10  
7

裏面白紙

11 10

裏面白紙

濠洲及印度ヲ含マス

[illegible]



(第二表)

名物地 産	名物地 産	名物地 産	名物地 産	名物地 産
將未ニ於ケル 生産(開発)施設機構	將未ニ於ケル 交易施設機構	不足又ハ過剩 對策	船舶、労働資金 其ノ他、計画	資金
一、纖維資源開発公社(纖維 統制會々員)ハ大東 亞共栄園全般ニ亘ル綿 花及麻類、増産計画 ノ立案並ニ之ガ実施 ヲ擔當ス	(産——販賣機構發展)		一、纖維資源開発 公社ハ現地ニ 於テ南方開発 金庫等金融機 関ヨリ一括其ノ 責任ニ於テ受 ケ栽培受託者 ニ對スル資金、 供給ヲ爲ス	
(纖維生産物種) 等 類 麻 花 棉 圖 案 共 亞 求 大				
二、纖維資源開發公社(組織 者ハ現地栽培者、現地 輸出業者、紡織業者、 輸入業者等トシ、棉花栽 培協會、北支棉花協會、 中支棉花協會等ハ之ヲ 會社ニ統合ス				

裏面白紙

[illegible]

(第二表)

名 物	地 域
生産(開産)地	大 東 亞 失 業 園
文 易 概 括	一、製造事業ハ煤油事業者ト 同、事業ニ於テ之ヲ支配ス ルヲ最モ便益トス 二、右方方面ノ製造事業ハ付テハ 同方面ノ煤油事業家ニ由リテ 開産地ニ於テ之ヲ支配ス 三、ハルヲ製造スルハ石油ハ同下 内地ノ製造事業ト兼テ之ヲ有シ 居ラザルヲ以テ是等内地ニ於 ケル実カナル優待者ヲシ テ一元的統制ノ下ニ適當ナル 地味ヲ分擔シテ之ニ當ラシム ルヒトス
不足又ハ過剩	一、日滿支ニ輸入スベキ原料油並ニ 蘭印及ホルネオヨリ取得ス ベキ製品ノ輸送及輸入事情 其、地、其、東亞各地概相互 同、輸出入等ニ關シテハ別途未 能共東亞全図ニ互ル配給統制 組織ヲ考慮シ之ニ當ラシムル モノトス 二、東亞失業園全般ニ運送スベ キ油槽船ノ配給計畫ハ付テハ 物質動員計畫ト照合シ日本 本土ニ於テ之ニ當ルモノトス
船舶計畫	一、船舶計畫 現在 六〇〇万噸 將來 一〇〇〇万噸



裏面白紙

極  
秘

№ 83

調査室資料第三十二号

昭和十七年四月

大東亜共榮圈ヲ通ズル綜合的商工鑛業政策摘要  
(追補)

凡 例

本表ハ非鉄金屬(銅、鉛、亜鉛、錫、ニッケル)  
及燃料(石炭)ニ関スル調査室資料第三十二  
号ノ追補分ナリ

總務局調査室

裏  
面  
白  
紙

正貨金銀  
(第一表)

銅						鉛						錫						資源
内地	滿洲	支那	佛印	泰	領地方	内地	滿洲	支那	佛印	泰	領地方	内地	滿洲	支那	佛印	泰	領地方	地
計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	項
八二八七五	九四三	四四〇九	八三	八	二〇五九	九三三九	一四三三	一〇五五七	五五七	一七一	二五九	四九八	一八〇	二二四九	二〇八	二五九	二〇〇九	需要計
八二八七五	九四三	四四〇九	八三	八	二〇五九	九三三九	一四三三	一〇五五七	五五七	一七一	二五九	四九八	一八〇	二二四九	二〇八	二五九	二〇〇九	現在目
七二九八八	(七二八〇〇)	(二〇〇〇)	三八二		二五九	八二八七五	九四三	四四〇九	八三	八	二〇五九	九三三九	一四三三	一〇五五七	五五七	一七一	二五九	生産額
八二八七五	九四三	四四〇九	八三	八	二〇五九	九三三九	一四三三	一〇五五七	五五七	一七一	二五九	四九八	一八〇	二二四九	二〇八	二五九	二〇〇九	現在目
八二八七五	九四三	四四〇九	八三	八	二〇五九	九三三九	一四三三	一〇五五七	五五七	一七一	二五九	四九八	一八〇	二二四九	二〇八	二五九	二〇〇九	供給計
八二八七五	九四三	四四〇九	八三	八	二〇五九	九三三九	一四三三	一〇五五七	五五七	一七一	二五九	四九八	一八〇	二二四九	二〇八	二五九	二〇〇九	現在目
八二八七五	九四三	四四〇九	八三	八	二〇五九	九三三九	一四三三	一〇五五七	五五七	一七一	二五九	四九八	一八〇	二二四九	二〇八	二五九	二〇〇九	交易計
八二八七五	九四三	四四〇九	八三	八	二〇五九	九三三九	一四三三	一〇五五七	五五七	一七一	二五九	四九八	一八〇	二二四九	二〇八	二五九	二〇〇九	現在目
備考																		備考

裏面白紙

（単位） ルケツニ							物 資 名	
計	領 地 域	南 方 島	泰 印	佛 印	支 那	滿 洲	内 外 地	地 域 項
六四七五		五	一〇	三	六九		一三九四	需 要 計 画
								目 標
(四九〇)		(三〇〇)					(一五〇)	生 産 需 要 計 画
九〇〇〇		六〇〇〇					四〇〇〇	目 標
								現 在 目 標
								生 産 用 資 材
								目 標
(入)(出)	(入)(出)	(入)(出)	(入)(出)	(入)(出)	(入)(出)	(入)(出)	(入)(出)	現 在 目 標
六四八二	七	五	四	三	七六	七	一三九四	交 易 計 画
								目 標
備 考								
一、第一期（昭和二） 生産目標ハ 七〇〇〇〇 二、生産需要計画現 在欄（一）内ニハビル 七五〇〇〇ハ含メズ 三、昭和二ノ平均生 産額 ビルマ 一、七三三 暹洲 三・ ニーカレドニア 六八五五 計 七九三一・								

(第二表)

銅		鉛	
大東亜共栄國	大東亜共栄國	大東亜共栄國	大東亜共栄國
<p>一、設備關係</p> <p>(一) 設備關係</p> <p>(二) 設備關係</p> <p>(三) 設備關係</p> <p>(四) 設備關係</p> <p>(五) 設備關係</p> <p>(六) 設備關係</p> <p>(七) 設備關係</p> <p>(八) 設備關係</p> <p>(九) 設備關係</p> <p>(十) 設備關係</p>	<p>一、設備關係</p> <p>(一) 設備關係</p> <p>(二) 設備關係</p> <p>(三) 設備關係</p> <p>(四) 設備關係</p> <p>(五) 設備關係</p> <p>(六) 設備關係</p> <p>(七) 設備關係</p> <p>(八) 設備關係</p> <p>(九) 設備關係</p> <p>(十) 設備關係</p>	<p>一、設備關係</p> <p>(一) 設備關係</p> <p>(二) 設備關係</p> <p>(三) 設備關係</p> <p>(四) 設備關係</p> <p>(五) 設備關係</p> <p>(六) 設備關係</p> <p>(七) 設備關係</p> <p>(八) 設備關係</p> <p>(九) 設備關係</p> <p>(十) 設備關係</p>	<p>一、設備關係</p> <p>(一) 設備關係</p> <p>(二) 設備關係</p> <p>(三) 設備關係</p> <p>(四) 設備關係</p> <p>(五) 設備關係</p> <p>(六) 設備關係</p> <p>(七) 設備關係</p> <p>(八) 設備關係</p> <p>(九) 設備關係</p> <p>(十) 設備關係</p>



[illegible]

裏面白紙

裏面白紙





南方占領地域

南方占領地域

馬來、スマトラ、ボルネオ等三付チハ  
資料、正確ナル計画ハ將來ニ俟ツ  
處多シ  
尚、南洋、新西蘭、印度モ右ニ同ジナ  
ルモ、印度ハ一応製鉄ニ目標ヲ置キ  
大工業振興ニ付テ考慮スベキ  
要アリ

オニ表ニ

裏面白紙

裏面白紙

三  
 十  
 年計  
 更  
 生  
 產  
 目  
 標  
 總  
 括  
 表  
 (追補)  
 未定稿



裏面白紙

**アジア歴史資料センター**  
Japan Center for Asian Historical Records  
<http://www.jacar.go.jp/>

裏面白紙

[illegible]

めくれず

裏面白紙

資源										備考	
銅					鉛						
南洋	佛印	支那	滿洲	内外地	計	南洋	佛印	支那	滿洲	内外地	計
10,000	10,000	6,000		15,000	(135,000)	10,000	10,000		10,000	10,000	(135,000)
10,000	10,000	6,000		15,000	(135,000)	10,000	10,000		10,000	10,000	(135,000)
10,000	10,000	6,000		15,000	(135,000)	10,000	10,000		10,000	10,000	(135,000)
(一)内ハ ビルマ等 ナリ					(二)内ハ ナリ					備考	



54-3

# 調査室資料第三十二号

昭和十七年四月

国立公文書館	
分類	
配架番号	54-3

極秘

№99

## 大東亜共榮圏ヲ通ズル 綜合的商工鑛業政策摘要

### 凡 例

1. 本表ハ首題ノ件ニ関シ各原局ヨリ提出セラレタル資料ヨリ要奥ヲ抽出記録セルモノナリ
2. 本表ハ不取敢鉄鋼(普通鉄、鋼材、鉄鑛石、マンガソ鑛石、鋼塊、低燐鉄、原鉄、屑鉄等)化學(ゴム、タンニン材、カーボンブラック、牛皮)纖維(棉花、黄麻、マニラ麻、苧麻、大麻、羊毛、人絹パルプ)燃料(石油)ノ分ヲ輯録ス

總務局調査課

裏面白紙

鉄鋼

(第一表)

(千単位) 鉄、鋼、石						(千単位) 銅、鉛、鋅						(千単位) 普通、通、銑						物	資	名
計	内地	支那	滿洲	南洋	海外	計	内地	支那	滿洲	南洋	海外	計	内地	支那	滿洲	南洋	海外	現	在	目
一四九一〇			一八〇	三、四三〇	一、五五〇							七、三四七						五、六一七	九、四七八	八、四七八
二六〇九〇			七、八〇	五、五九〇	一、九七二〇							一、三四七						二、五九〇	二、五九〇	二、五九〇
一三、九一〇	二、〇〇		一、〇〇	四、九八〇	四、九八〇	六、四八九						七、三四七						八、四七八	八、四七八	八、四七八
二六〇九〇	二、〇〇		四、〇〇	一、〇、三五〇	五、七〇〇	七、四〇〇						一、三四七						二、五九〇	二、五九〇	二、五九〇
計 四、八〇〇						計 三、八〇〇						計 三、八〇〇						供給計画		
計 一、二〇〇						計 一、二〇〇						計 一、二〇〇						交易計画		
																		備考		

裏面白紙



(千 単位)							物 資	
計	地 南 方 領 域	泰 印	佛 印	支 那	滿 洲	内 外 地	地 域	書 類
四六八					五五七	四三八一	現 在 目 標	需 要 計 画
五九七九					六五五	四九四〇	現 在 目 標	生 産 需 要 計 画
四六八					五五七	四三八一	現 在 目 標	生 産 用 資 材 供 給 計 画
五九七九					六五五	四九四〇	現 在 目 標	交 易 計 画
							現 在 目 標	備 考



地 域	需 要 計 画		生 産 充 實 計 画		生 産 用 資 材 給 付 計 画		交 易 計 画	
	現 在	目 標	現 在	目 標	現 在	目 標	現 在	目 標
石	内 外 地	一四、六六五、五四〇	八、五〇四、一七〇					
滿 洲	四七二〇	六、六七〇	四、五〇〇	六、九〇〇				
支 那	一六八	八六〇	六、五〇〇	一二、〇〇〇				
佛 印								
泰								
南 方 占								
領 地 域								
計	一、九、五〇四、三三〇	七〇	一、九、五〇四、三三〇	七〇				

單位  
十萬

注  
本表ハ製鐵  
用石炭ノ  
數量ニシテ  
鉄鋼統制會  
調査ニ依ル

備 考

鉄鋼関係汽船要輸送及所製船隻					備考
船名	事項	現在	目標	註、鉄鋼統制会調査一依ル	
鉄鋼石	要輸送量 (千吨) 所要船腹 (千吨)	六二〇〇	一四三〇〇		
石灰	要輸送量(千吨) 所要船腹 (千吨)	四〇〇	一、〇〇〇		
副原料	要輸送量(千吨) 所要船腹 (千吨)	七三〇〇	一四一〇〇		
鉄鋼	要輸送量(千吨) 所要船腹 (千吨)	二一〇	五九〇〇		
合計	要輸送量(千吨) 所要船腹(千吨)	一、九五〇〇	五、六二〇〇		
新造	所要船腹(千吨)	一〇七〇	六、一四〇		
年度未保有船腹(總七)		五、六〇	一、〇〇〇		
年度船門利用平均船腹(七)		四、五〇〇	六、五〇〇		
鉄鋼船門使用割合 %		五三	五四		

裏面白紙

(第四表)

物名	地産	生産(消費)貨物機構	交易機構	不足又ハ過剩対象	船舶、海陸、資金、其ノ他、計画
鉄				第一期(十七年一二十年) 建設方針 (一) 建設至要目録及地域 (二) 必要の建設、既設設備 ニ依ル生産増進及他 の建設、準備ニ當ル コト (三) 新規建設ハ (四) 共同國防衛又戦争 継続力ノ緊急強化ヲ 期スルコト (五) 輸送力及生産労働力 ノ充實ハ恢復ハ充分 ニ期待シ得ルコト (六) 原料資源ノ新規開採 開采ハ充分ノ期待ヲ 期スルコト (七) 建設資材ノ取得ニ向テ 制約ヲ受ケルコト (八) 新設及改良ノ地域ニ於ケル 土地檢査ニ時日ヲ費スル 等ノ事情ニ照シ新設 資材及改良ノ一部ニ之ヲ 實施スルコト (九) 原料ノ確保ハ特に急務ニ 達スル要アルニ付、軍事 行動ノ開始後、保護 區ニ設ケ、鐵道、整備増 進、主力ヲ集中シ、其 新設地域内、開採資源 ノ開采ヲ積極化スルコト (十) 其ノ他 (一) 本二期以後ノ新規建設 ヲ促進シムル為 (二) 共同國防衛資源及 鐵道、土地ニ因シ、全 ク其建設ヲ實施スルコト (三) 製鉄用機器ノ製造 工業ヲ増進セシムルコト (四) 船舶、他交通施設 ノ改良、増進ヲ期スル コト (五) 科学、技術ノ自主 的進歩ヲ期スルコト (六) 鐵道、消費ノ合理化ヲ 促進スルコト (七) 現有生産設備ノ充 實、増進ヲ期スルコト	第一期(十七年一二十年) 資金計画(第一期) 内外地 六八二 支那 四一 南方各領地 四四 計 五三八六 労働力計画 (一) 技術者 鐵鋼製造會社、員二付テ モ現在二二〇〇名以上不足 本計畫遂行ノ為ニハ約 二、〇〇〇名必要ナリ (二) 労働者 鐵鋼製造會社、員二付テ モ現在日本人、二、〇〇〇名 以上不足 本計畫遂行ノ為ニハ 二、〇〇〇名必要ナリ (三) 動力力計画 (一) 電力所容量(第二期) 單位百萬ワット時 (現在) (二十一年度) 内外地 二八二〇 支那 四一〇 南方各領地 七五〇 計 三、〇〇〇 (二) 電力増進(第一期) 設備増進(第一期) (現在) (二十一年度) 内外地 二二〇 支那 七〇 南方各領地 一〇
鋼					

ゴム

(第一表)

地名	需要計画	生産計画	供給計画	交易計画	備
内地	現在目標 四〇四九七 七九一八六	現在目標 八五五〇 二二六八	現在目標 八五五〇 二二六八	現在目標 八五五〇 二二六八	二、因、歐洲向供給予定額一五〇、〇〇〇 三、因、他地域ニ相対、過剰ストック ヲ見込ム
支那	四九六六 一一二二八	硫酸 一七、〇〇〇 四、五三六	硫酸 一七、〇〇〇 四、五三六	硫酸 一七、〇〇〇 四、五三六	三、因、印ハ生産、数量ニシテ、印ナキ 計ハゴム製品(自動車タイヤ、小エプ ベルト、ホース、工業用品、地下足袋、 靴靴、靴、靴、靴用品、自轉車 タイヤ、チューブ、其、他)ノ数量 ナリ
南洋	六二〇五 一四、五三八	硫酸 六五、〇〇〇 五、〇〇〇	硫酸 六五、〇〇〇 五、〇〇〇	硫酸 六五、〇〇〇 五、〇〇〇	
計	五八、四九一 一、二四、四六三	六五、〇〇〇 五、〇〇〇	六五、〇〇〇 五、〇〇〇	六五、〇〇〇 五、〇〇〇	

(第二表)

名	生産(開発)意、貨、振、構	将来ニ於ケル交易振構	過剰対策	船、他、計、画
大農園	生産(開発)意、貨、振、構	将来ニ於ケル交易振構	過剰対策	船、他、計、画
小農園	生産(開発)意、貨、振、構	将来ニ於ケル交易振構	過剰対策	船、他、計、画
土人園	生産(開発)意、貨、振、構	将来ニ於ケル交易振構	過剰対策	船、他、計、画
公定仲買人	生産(開発)意、貨、振、構	将来ニ於ケル交易振構	過剰対策	船、他、計、画
公定買取販賣振興	生産(開発)意、貨、振、構	将来ニ於ケル交易振構	過剰対策	船、他、計、画
内地	生産(開発)意、貨、振、構	将来ニ於ケル交易振構	過剰対策	船、他、計、画
支那	生産(開発)意、貨、振、構	将来ニ於ケル交易振構	過剰対策	船、他、計、画
南洋	生産(開発)意、貨、振、構	将来ニ於ケル交易振構	過剰対策	船、他、計、画
計	生産(開発)意、貨、振、構	将来ニ於ケル交易振構	過剰対策	船、他、計、画

[illegible]

(第二表)

[illegible]



カーボンブラック

(第一表)

物資名	地域	カーボンブラック						備考
		内地	支那	南洋	印度	爪哇	他地域	
需要計画	現在	1,310,000	2,230,000	680,000	5,730,000	66,200	13,200	取引先(支那、馬來、比島)
生産計画	現在	1,310,000	2,230,000	680,000	5,730,000	66,200	13,200	
在庫計画	現在	1,310,000	2,230,000	680,000	5,730,000	66,200	13,200	
取引計画	現在	1,310,000	2,230,000	680,000	5,730,000	66,200	13,200	

(第二表)

物資名	地域	カーボンブラック	備考
需要計画	現在	1,310,000	取引先(支那、馬來、比島)
生産計画	現在	1,310,000	
在庫計画	現在	1,310,000	
取引計画	現在	1,310,000	

裏面白紙

(第一表)

物産名	事項	需要計並	生産額貸計並	生産用貨物供給計並	交易計並
域外	現在目録	現在目録	現在目録	現在目録	現在目録
内地	(前年) 三三、四八〇、七〇、〇〇〇 (前年) 一三七、〇〇〇 (前年) 一六、〇〇〇	一、物の資材 生産用資材ハ各 地域ニ於テ夫々之 ヲ賄ヒ店ル状態ナ ルヲ以テ供給計 並ハ特ニ立案ノ 要ナシ	輸入 二二、七八〇 五五、九九〇 三、〇〇〇 四、〇〇〇	輸入(前年) 二二、七八〇 五五、九九〇 三、〇〇〇 四、〇〇〇	一、交易計並中日本、滿洲 北ボルネオハ輸入團 支那、佛印、泰、馬來 蘭印、ビルマハ輸出 團ナリ
滿洲	九、一〇〇、一五〇、〇〇〇 六、一〇〇、六五〇、〇〇〇	輸入 八、〇〇〇 七、八六〇	輸出(前年) 八、〇〇〇 七、八六〇	ニ、交易計並中北ボルネオ ノ輸入額ヲ含マズ (昭和十七年度) 二〇、〇〇 三〇、〇〇	
支那	一八、四〇〇、三五、一四〇 二六、四〇〇、三三、〇〇〇	要ナシ	二、四〇〇 七七五〇		
佛印	一、六〇〇、一八五、〇〇〇 八、一六〇、九六〇、〇〇〇	二、人的資材 物の資材ト同様理 由ニ依リ供給計並 ハ特ニ立案ノ要ナ シ	一五、〇〇〇 二九、五七〇		
泰	二、八〇〇、五、五五〇 一九、三八〇、二二、八〇〇		三、四〇〇 四、五四〇	三、昭和十八年度ニ於テビル マ七、三〇〇也ノ輸出見 込	
南方占 領地域	三、五八〇、五七〇、〇〇〇 三〇、〇〇〇、五七、五一〇		輸入 二六、七八〇 五五、九九〇		
計	八二、九六〇、二六、四〇〇、一五、七五〇 一五、四一〇		輸出 四九、七二〇		

(第二表)

名 物	名 地	名 物	名 地
將 来 ニ 於 ケル 生 産 (開 採) 蒐 貨 機 構	將 来 ニ 於 ケル 交 易 計 画	不 足 又 ハ 過 剩 策	船 舶 勞 務 賣 金 其 他 計 画
將 来 ニ 於 ケル 原 皮 生 産 蒐 貨 機 構 ハ 各 地 域 毎 ニ 適 当 ノ 日 本 人 商 社 ヲ シ テ 同 業 組 合 ヲ 結 成 セ シ メ 日 本 原 皮 採 取 会 社 ト 緊 密 ナ ル 連 繫 ノ 下 ニ 一 元 的 統 制 ヲ 為 サ シ ム	一、共 榮 國 内 ノ 各 地 域 ニ 於 テ 過 剩 ト ナ リ タ ル 原 皮 ハ 全 部 我 カ 國 ニ 供 給 ス ル コ ト 從 テ 交 易 機 構 ハ 我 カ 國 ニ 有 利 ニ 整 備 ス ル コ ト	一、預 扣 的 對 策 (1) 濠 洲 及 新 西 蘭 ノ 貿 源 ノ 獲 得 (2) 畜 産 ノ 増 殖 (3) 蒐 貨 機 構 ノ 整 備 (4) 品 質 ノ 改 良 (5) 剥 皮 及 仕 上 法 ノ 改 善 (6) 輸 送 船 腹 ノ 確 保 二、消 極 的 對 策 (1) 消 費 規 正	一、船 舶 (原 皮 確 保 ニ 要 ス ル 船 腹 昭和 十 年 度 二 三 七 八 〇 七 (料 来) 五 二 九 九 〇 七

(第一表)

10  
7

裏面白紙

裏面白紙

[illegible]



註 南方占領地域（比島、馬来、ビルマ、蘭印、ボルネオ）（原則トシテ差当リ  
濠洲及印度ヲ含マス）

(十単位) プル パ 鋼 人							(依單位) 毛 羊							物資名
計	英、他	濠洲	蘭印	支那	滿洲	内外地	計	英、他	新西蘭	濠洲	支那	滿洲	内外地	地域事項
														需要計画
														年度目標
														生産結果計画
														年度目標
														供給計画
														年度目標
														交易計画
														年度目標
														備考
														濠洲、新西蘭が大東亞 失榮國ニ包含セラル ルトキハ約ニ、一〇〇、〇〇 〇依程度ノ過剩ヲ生 ズ
														需要計画欄中右ハ人 絹製品左（ ）内ハ ス・フ製品

(植物纖維)	等類	麻豆	花束	棉大
圖案共	二、纖維資源開発会社、組織者ハ現地栽培者、現地輸出業者、紡織業者、輸入業者等トシ、棉花栽培協会、北支棉花協会、中支棉花協会等ハ之ヲ会社ニ統合ス	一、纖維資源開発会社(繊維統制会々員)ハ大東亞共栄圏全版ニ亘ル棉花及麻類ノ増産計画ノ立案並ニ之ガ実施ヲ擔當ス		
				(生産——貿易機構参照)
				將未ニ於ケル交易機構
				不足又ハ過剩蒙
				資金
				船舶労働資金 莫ノ他計要
				一、纖維資源開發会社ハ現地ニ於テ南方開發金庫等金融機關ヨリ一括其ノ責任ニ於テ受ケ栽培委託者ニ對スル資金、供給ヲ爲ス、

裏面白紙

13

[illegible]

(第二表)

名産物	産地	生産(開採)施設概況	文易概況	不足又ハ過剩	船舶労働資金 其ノ他計也
石油	大東亞共栄圏	一 製造事業ハ殊ニ重要ナリト 同一事業ニ於テ之ヲ実施ス ルヲ最も便宜トス 二 南方方面ノ製造事業ハ付テハ 同方面ノ採掘事業並ニ石油 國石油株式會社ヲシテ之ニ當ラ シムルヲ理想トスルモ帝石ハ目前 内地ノ製造事業ト索連シテ有シ 居ラザルヲ以テ差当リ内地ニ於 ケル実力アル優秀業者ヲシ テ一元的統制ノ下ニ適當ナル 地域ヲ分擔シテ之ニ當ラシム ルモノトス	一 日滿支ニ輸入スベキ原料油並ニ 蘭印及ボルネオヨリ取寄ス ベキ製品ノ輸送及輸入事情 其ノ他大東亞各地域相互 間ノ輸出入等ニ關シテハ別途未 詳大東亞會社ニ互ニ配給統制 組織ヲ考慮シ之ニ當ラシムル モノトス	一 不足対策 (イ) 大東亞圈内ニ於ケル消費 量一〇、五五〇、〇〇〇ト計シ生 產量八、二五〇、〇〇〇ニシテ 二、三〇〇、〇〇〇ノ不足ナル ヲ以テ大東亞圈内ニミテ 自給自足セントシテ蘭印 ボルネオ及日滿ニ於テ原料 油約二、〇〇〇、〇〇〇ト増産 ヲ必要トス (ロ) 右増産困難ナリトシテ 日滿以外ノ消費量ヲ約 四二、〇〇〇、〇〇〇ト要ス (ハ) ビルマ、印度、暹羅、新西 蘭等ヲ本邦定入ルモノト キハ尙三、七〇〇、〇〇〇ト 不足ス (ニ) 大東亞圈内ニ於ケル消費 油ノ生産量一八〇、〇〇〇ニ シテ消費量八七〇、〇〇〇 ナリ (一) 右解決策トシテハ 日本内地原油ノ増産 北樺太、ビルマ原油ノ 獲得 (三) 動植物油脂ノ利用 (四) 蘭印原油ニ依ル潤滑 油ノ收得 (五) 人造石油ノ生産促進	一 船舶計画 現在 六〇〇万噸 將來 一、〇〇〇万噸



裏面白紙



